

第70期 株主通信

(2024年4月1日～2025年3月31日)



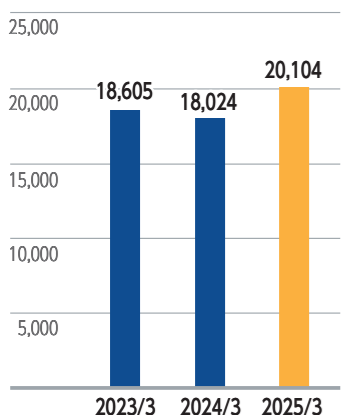
ヤマシンフィルタ株式会社

証券コード：6240

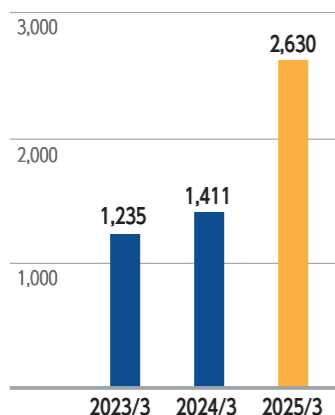


経理・財務

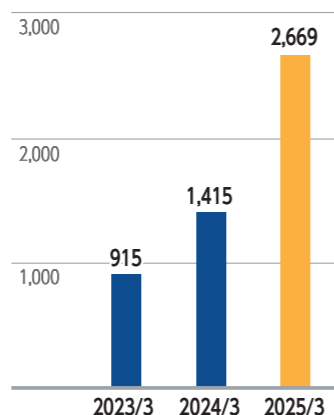
売上高 (百万円)



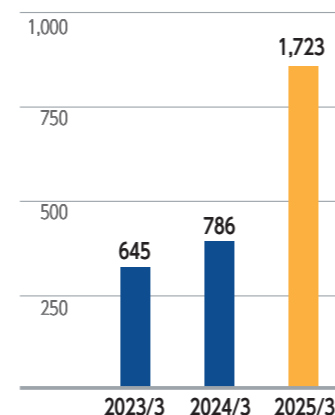
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



会社概要 / 株式の状況

会社概要 (2025年3月31日現在)

商号 ヤマシンフィルタ株式会社 (旧 山信工業株式会社)
(英文名称 YAMASHIN-FILTER CORP.)

所在地 〒231-0062
神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル16階

設立 1956年4月

事業内容 建設機械用フィルタ・産業用フィルタ・プロセス用フィルタ及び
関連部品の製造・販売、ナノファイバーの開発・製造・販売

資本金 6,571百万円

代表者名 山崎 敦彦

従業員数 単体:174名
連結:751名

認定・取得 ISO9001:2015 (JIS Q 9001:2015) 認証取得
ISO14001:2015 (JIS Q 14001:2015) 認証取得

株式の状況 (2025年3月31日現在)

発行可能株式総数 203,580,000株
発行済株式の総数 71,319,799株
株主数 23,979名

株主名	所有株数(千株)	持株比率(%)
株式会社あさまホールディングス	24,055	33.8
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,737	8.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,562	5.0
山崎 裕明	2,181	3.0
山崎 敬明	2,085	2.9
株式会社みなとホールディングス	1,800	2.5
山崎 敦彦	1,418	1.9
株式会社けやきホールディングス	900	1.2
株式会社しらかばホールディング	900	1.2
ヤマシンフィルタ従業員持株会	653	0.9

(注) 持株比率は自己株式316,854株を控除して計算しております。

株主の皆様へ



代表取締役社長執行役員 **山崎 敦彦**

仕渡過事

ろかじにつかふる

ここに第70期株主通信(2024年4月1日から2025年3月31日まで)をお届けいたします。

当社は建設機械フィルタの専門メーカーとして70余年に及び実績をもち、建設機械メーカーとともに性能・品質の向上にまい進してまいりました。「フィルタビジネスを通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、昨今におきましては、環境負荷低減に貢献するナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品の開発をはじめ、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業を目指しております。

引き続き、株主の皆様のご期待に応える努力を続けてまいりますので、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年6月

株主メモ

上場市場	東京証券取引所プライム市場
上場日	2014年10月8日 (東京証券取引所市場第二部)
証券コード	6240
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	定時株主総会については3月31日
配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 Tel: 0120-288-324 (通話料無料) (受付時間: 土日祝日等を除く 平日午前9時～午後5時) 株式に関するお手続き(みずほ信託銀行) https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html
株式の売買単位	100株
公告掲載URL	公告は電子公告により行います。 http://www.yamashin-filter.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式等に関するマイナナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナナンバーの利用が開始されています。
株式等の税務関係の手続きでもマイナナンバーが必要となりますので、株主様のマイナナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

《上場株式等をお持ちの株主様》 《未上場株式をお持ちの株主様》

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届出いただく必要がございます。お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。
※不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所に取引される株式以外の金融商品も含まれます。

マイナナンバーを記載する主な支払調書 * 配当金等に関する支払調書 * 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナナンバー制度とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。
(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号))

マイナナンバーの取扱いについて: マイナナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナナンバーの提供について: お届出が済んでいない株主さまは、下記お問い合わせ先へマイナナンバーのお届出をお願いします。

マイナナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま …お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主さま …下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 フォンゲル **0120-84-0178**

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前期末 (2024年3月31日)	当期末 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産	13,487	14,434
固定資産	12,455	12,208
有形固定資産	11,328	11,146
無形固定資産	209	229
投資その他の資産	917	833
資産合計	25,943	26,642

(単位: 百万円)

科目	前期末 (2024年3月31日)	当期末 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債	3,827	3,389
固定負債	816	633
負債合計	4,644	4,022
純資産の部		
株主資本	20,557	21,887
その他の包括利益累計額	742	731
純資産合計	21,299	22,619
負債純資産合計	25,943	26,642

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前期 (2024年3月31日)	当期 (2025年3月31日)
売上高	18,024	20,104
売上原価	10,467	11,171
売上総利益	7,557	8,933
販売費及び一般管理費	6,146	6,302
営業利益	1,411	2,630
営業外収益	127	89
営業外費用	123	49
経常利益	1,415	2,669
特別利益	9	137
特別損失	286	285
税金等調整前当期純利益	1,138	2,522
法人税等	352	799
当期純利益	786	1,723
親会社株主に帰属する当期純利益	786	1,723

トップインタビュー

Q1 2025年3月期(当期)の業績と取り組みについてお聞かせください。

A1 当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業におきましては、建機の新車需要は各市場において前期を下回る一方で、交換需要の増加等により、当期は全体で大幅な増収増益となり、連結業績は創業以来の過去最高益を達成いたしました。また、当社の経営指標のひとつであるMAVY's*も7年ぶりにプラスに転じました。

当社グループは、建機用フィルタビジネスにおけるさらなるシェア拡大と収益性の改善に取り組んでおり、主要得意先に対して、環境負荷低減に貢献するナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品の供給を本格的に開始いたしました。また、北米市場のシェア拡大につきましても着実に進展しており、建機用フィルタ事業のさらなる成長と資本効率の改善が着実に進展しております。

エアフィルタ事業におきましては、主力製品であるビル空調用フィルタの交換需要の減少や基幹システムの導入に伴う販売管理費の増加により、減収減益となりました。当社グループは、ロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ「NanoWHELP」の供給拡大に向けた取り組みを強化するとともに、今後、国内市場のみならず、健康や環境被害を排除するための規制の強化がEUから各国に広がり始めている欧州市場をはじめとした海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、新たな市場開拓の取り組みとして、「Yamashin Nano Filter」のもつ素材の可能性を活かし、新規事業領域における製品開発を継続しております。具体的には、実績のあるアパレル分野に加え、耐熱性、導電性の特性を活かし、断熱材市場やスマートテキスタイル市場への進出を視野に入れ、研究開発を継続してまいります。

こうした取り組みの結果、当期の売上高は201億4百万円(前年同期比11.5%増)となり、営業利益は26億30百万円(同86.4%増)、経常利益は26億69百万円(同88.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億23百万円(同119.1%増)となりました。

*MAVY's: 投下資本を通じ獲得される事業収益から創出される付加価値の定量指標であり、当社の企業価値の持続的成長を判断する最重要経営指標

Q2 2026年3月期(今期)の業績予想と取り組みについてお聞かせください。

A2 今期の当社グループを取り巻く建機用フィルタ事業におきましては、新車の販売台数は前期と同水準で推移する見通しである一方で、交換需要は引き続き堅調に推移することが見込まれます。

また、地政学リスクを背景とした資材価格やエネルギーコストの高騰につきましても、依然として終息のめどが立たず、先行き不透明な状況が継

続しております。

さらには、米国の関税政策の影響による建機市場の需要減退が懸念されますが、政策動向は流動的であり先行きを見通すことが困難な状況にあること、また当社グループのサプライチェーンにおける米国向け製品の関税の影響は僅少であり、影響額につきましては販売価格の改定等により当社の負担を最小化することが可能であることから、本業績の見通しには織り込んでおりません。

今期の建機用フィルタ事業の見通しにつきましては、このような事業環境を踏まえ、保守的な見地から通期の業績見通しを作成しております。

売上高につきましては、販売数量は前期をわずかに下回る一方で、販売単価の改善等により増収となる見通しです。利益面におきましては、アルミや鋼材を中心とした主要原材料価格につきましては、高止まりの継続が想定されることに加え、人的資本への投資の一環として給与水準の引き上げ(6%ベースアップ)による固定費の増加が見込まれるものの、販売価格の改善や原価改善の効果等により固定費の増加を上回る収益改善が見込まれることから、増益となる見通しであります。

エアフィルタ事業におきましては、既存製品の販売が低調である一方、ナノファイバー製エアフィルタをはじめとした高付加価値製品ラインナップの展開による新規顧客の獲得により増収となる見通しです。利益面におきましては、増収に伴う収益性の改善が見込まれる一方で、基幹システムの導入に伴う販売管理費の一時的な増加により、前期と同水準となる見通しであります。

以上の結果、今期の売上高は204億20百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は27億20百万円(同3.4%増)、経常利益は27億50百万円(同3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19億10百万円(同10.8%増)を予想しております。

Q3 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A3 当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と連結配当性向、配当利回り、総還元性向並びにDOE(株主資本配当率)を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。当期末の剰余金の配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり7円といたしました。なお、次期の年間配当は、1株当たり16円(中間配当金8円、期末配当金8円)となり、連結配当性向58.4%、配当利回り1.7%、総還元性向128.4%、DOE5.0%となります。

株主の皆様には今後とも末永いご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

特集

当社グループ初の統合報告書を発行しました

当社は、ヤマシンフィルタグループ初めてとなる「統合報告書2024」を発行しました。

2024年11月に「中期経営計画 "Fly to the next stage!"」を策定・公表し、今後の企業価値向上に向けた取り組みを明確化しました。これを受けて、本報告書では、当社グループの成長戦略やサステナビリティ経営など財務・非財務情報をまとめ、中長期的な価値創造の取り組みについてお伝えしております。

今後も当社は、透明性の高い情報発信と明確な開示を続けながら、ステークホルダーの皆様との対話をより促進してまいります。



統合報告書は当社Webサイトよりご覧いただけます。

URL: <https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/integratedreport.html>

IR伝言板

米国キャタピラー社様より「2024年度 取引先優秀賞(Supplier Excellence Award)」を受賞

当社は、米国キャタピラー社様の優秀取引先評価(Supplier Excellence Recognition)において、12,000社のサプライヤーの内の上位4%に与えられる最高位の「エクセレント(Excellent)」認証を受賞し、2024年9月にその表彰イベントに招待されました。

イベントにおいては、「製品サポートと物流(Product Support & Logistics)」部門でのTop5企業として「2024年度 取引先優秀賞(Supplier Excellence Award)」の当社の受賞が発表され、代表取締役 社長執行役員 山崎敦彦、他2名が登壇してトロフィーを拝受しました。



[Excellent]受賞パネル



News & Topics

CDP気候変動2024にて「Aリスト企業」に初認定されました

当社は、2024年にCDPが実施した調査「気候変動」部門において「Aリスト企業」に初認定されました。当社の中期経営計画の非財務KPIとして2028年3月期までのCDP気候変動スコア「A」取得、すなわち、「Aリスト企業」としての認定を掲げております。今回の結果は、中期経営計画を上回るペースでの認定となりました。引き続き気候変動に対する取り組みを強化してまいります。

CDPIは2000年にイギリスで発足した国際環境非営利団体であり、企業や自治体の環境への取り組みを収集・分析し、評価しています。評価は8段階(A、A-、B、B-、C、C-、D、D-)で行われており、特に優れた取り組みを行っている企業を「Aリスト」に認定しています。

今後もグローバルに展開するグループ各社と一体となって、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしていく所存です。

